

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,263,894人 2,215,062人 2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市
					25.3.31	2,247,645人	2,183,753人	区 分	22年国調	17年国調	23	1002		
					24.3.31	2,182,154人	2,182,154人	第1次	2,568 0.3	3,114 0.3	愛知県	名古屋市	地方交付税種地	1-10
					増減率	3.0%	0.1%	第2次	242,070 24.3	273,131 25.0				
					面積 人口密度	326.43 6,935人/km <sup>2</sup>		第3次	752,501 75.5	790,840 72.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	487,284,750	48.1	445,977,938	86.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,013,608,290	1,021,910,802	
地方譲与税	6,695,189	0.7	6,695,189	1.3	普 通 税	430,345,987	88.3	7,636,505	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,001,930,854	1,017,765,026	
利子割交付金	1,200,396	0.1	1,200,396	0.2	法 定 普 通 税	430,345,987	88.3	7,636,505	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	11,677,436	4,145,776	
配当割交付金	1,107,713	0.1	1,107,713	0.2	市 町 村 民 税	217,926,755	44.7	7,636,505	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	10,553,288	2,629,726	
株式等譲渡所得割交付金	260,402	0.0	260,402	0.1	個 人 均 等 割	3,008,831	0.6	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	1,124,148	1,516,050	
地方消費税交付金	26,863,472	2.7	26,863,472	5.2	所 得 割	146,537,575	30.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-391,902	-926,872	
ゴルフ場利用税交付金	83,043	0.0	83,043	0.0	法 人 均 等 割	11,288,031	2.3	-	近 畿 ×	×	積 立 金	36,290	6,223,824	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	57,092,318	11.7	7,636,505	中 部 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	3,723,190	0.4	3,723,190	0.7	固 定 資 産 税	193,241,721	39.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	57,900	1,110,664	
軽油引取税交付金	13,466,481	1.3	13,466,481	2.6	う ち 純 固 定 資 産 税	192,204,887	39.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-413,512	4,186,288	
地方特例交付金	1,270,697	0.1	1,270,697	0.2	軽 自 動 車 税	1,704,906	0.3	-	一 般 職 員 等 ×	×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	8,369,361	0.8	7,297,790	1.4	市 町 村 た ば こ 税	17,472,605	3.6	-	一 般 職 員	15,448	50,947,504	3,298		
普通交付税	7,297,790	0.7	7,297,790	1.4	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	2,358	7,628,130	3,235		
特別交付税	1,070,619	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	2,725	9,218,675	3,383		
震災復興特別交付税	952	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	1,177	4,596,403	3,905		
(一般財源計)	550,324,694	54.3	507,946,311	98.4	目 的 税	56,938,763	11.7	-	一 般 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	972,192	0.1	972,192	0.2	法 定 目 的 税	56,938,763	11.7	-	一 般 職 員	-	-	-		
分担金・負担金	7,003,251	0.7	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
使用料	36,310,091	3.6	5,922,386	1.1	事 業 所 税	15,631,951	3.2	-	一 般 職 員	-	-	-		
手数料	6,985,362	0.7	-	-	都 市 計 画 税	41,306,812	8.5	-	一 般 職 員	-	-	-		
国庫支出金	143,421,299	14.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
国庫提供交付金	7,220	0.0	7,220	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-		
都道府県支出金	40,271,810	4.0	-	-	合 計	487,284,750	100.0	7,636,505	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	16,625	55,543,907	3,341		
財産収入	7,491,868	0.7	1,297,089	0.3	法 定 目 的 税	56,938,763	11.7	-	議 員 公 務 災 害	1	22.04.01	5,000		
寄附金	720,608	0.1	-	-	事 業 所 税	15,631,951	3.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	3	22.04.01	8,800		
繰越金	2,874,772	0.3	-	-	都 市 計 画 税	41,306,812	8.5	-	退 職 手 当	1	25.04.01	5,992		
繰上り金	3,385,776	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	1	23.05.01	5,000		
繰下り金	128,374,347	12.7	28,171	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	1	23.05.01	5,000		
地方債	85,465,000	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	1	23.05.01	5,000		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	487,284,750	100.0	7,636,505	伝 染 病	73	23.05.01	5,000		
うち臨時財政対策債	38,000,000	3.7	-	-										
歳入合計	1,013,608,290	100.0	516,173,369	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平 成 24 年 度 (千 円) 平 成 23 年 度 (千 円)			
人件費	164,407,654	16.4	145,510,636	143,157,765	25.8	議 会 費	1,839,348	0.2	-	1,687,495	基準財政収入額	372,841,001	378,739,591	
うち職員給	108,437,431	10.8	92,223,169	-	-	総 務 費	61,577,375	6.1	830,148	49,978,240	基準財政需要額	380,077,968	384,464,569	
扶助費	244,562,487	24.4	89,557,690	89,550,965	16.2	民 生 費	353,117,811	35.2	4,657,268	179,068,919	標準税収入額等	489,731,437	495,360,765	
公債費	145,903,783	14.6	124,342,932	122,597,579	22.1	衛 生 費	72,896,892	7.3	2,599,642	54,085,260	標準財政規模	542,253,744	541,477,159	
元金	116,145,628	11.6	97,990,536	96,245,183	17.4	労 働 費	935,392	0.1	-	119,668	財政力指数	0.99	1.01	
元利	29,745,584	3.0	26,339,825	26,339,825	4.8	農 林 水 産 業 費	1,321,936	0.1	88,076	1,258,080	実質収支比率(%)	0.2	0.3	
一時借入金	12,571	0.0	12,571	12,571	0.0	商 工 費	93,210,297	9.3	1,849,942	8,493,958	公債費負担比率(%)	20.0	19.8	
(義務的経費計)	554,873,924	55.4	359,411,258	355,306,309	64.1	土 木 費	137,037,986	13.7	50,539,400	80,039,960	健全化判断比率	-	-	
物件費	78,645,417	7.8	61,979,048	59,220,733	10.7	消 防 費	25,293,689	2.5	749,860	24,437,633	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	22,018,234	2.2	13,769,852	13,769,852	2.5	教 育 費	78,167,191	7.8	10,590,362	64,152,118	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	106,137,056	10.6	97,906,122	76,346,083	13.8	災 害 復 旧 費	60,225	0.0	-	31,436	実質公債費比率(%)	12.1	12.0	
うち一部事務組合負担金	4,984,676	0.5	4,984,676	4,443,281	0.8	公 債 費	146,356,407	14.6	-	124,795,556	将来負担比率(%)	188.4	202.5	
繰出金	67,201,084	6.7	58,455,036	48,067,393	8.7	諸 支 出 費	30,116,305	3.0	-	23,839,306	積立金	14,583,047	13,844,657	
積立金	7,471,267	0.7	1,908,246	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	8,302,434	5,702,558	
投資・出資金・貸付金	93,618,949	9.3	3,460,171	290,322	0.1	歳 出 合 計	1,001,930,854	100.0	71,904,698	611,987,629	現在高	21,141,876	18,340,743	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	147,151,105	14.7	-	-	地方債現在高	1,680,000,943	1,710,681,571	
投資的経費	71,964,923	7.2	15,097,896	553,000,692千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	38,122,069	3.8	-	-	(債務負担行為額)	68,049,934	85,722,412	
うち人件費	2,784,821	0.3	2,428,316	-	-	合 計	147,151,105	14.7	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	71,904,698	7.2	15,066,460	99.8%	107.1%	下 水 道	30,116,305	3.0	-	-	保証・補償	40,081,077	56,692,349	
うち補助	37,113,603	3.7	2,538,486	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	11,236,216	1.1	-	-	その他	-	-	
うち単独	31,282,703	3.1	12,210,582	歳入一般財源等	623,239,006千円	病 院	1,988,601	0.2	-	-	収益事業収入	10,361,729	11,130,092	
災害復旧事業費	60,225	0.0	31,436	歳入一般財源等	623,239,006千円	市 場	21,271,728	2.1	-	-	土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	623,239,006千円	所 他	44,416,186	4.4	-	-	徴収率(%)	99.4	98.3	
歳出合計	1,001,930,854	100.0	611,987,629	623,239,006千円	611,987,629	国 会 計	147,151,105	14.7	5,292,892	5,292,892	合計	99.2	97.3	
						民 健 康 保 険 事 業 況	38,122,069	3.8	-2,166,633	-2,166,633	市 町 村 民 税	99.0	96.5	
						保 険 者 の 被 保 険 者 数 (人)	30,116,305	3.0	354,218	354,218	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7	
						被 保 険 者 1 人 当 り	11,236,216	1.1	583,132	583,132				
						保 険 税 (料) 収 入 額	1,988,601	0.2	99	99				
						国民健康保険	21,271,728	2.1	85	85				
						その他	44,416,186	4.4	248	248				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。





平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	2,178,272人 2,173,945人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	23	1002	地方交付税種地	1-10					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,114 0.3	3,491 0.3	面積(km <sup>2</sup> ) 326.43	愛知県 名古屋市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	273,131 25.0	308,593 27.8	人口密度(人) 6,786	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	493,790,488	47.7	453,204,907	86.9	第3次	790,840 72.5	786,408 70.9		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,035,217,380 1,030,510,544 4,706,836 2,168,047 2,538,789 1,414,167 6,552,367 338 2,536,105 5,430,767	972,058,668 968,210,417 3,848,251 2,723,629 1,124,622 -735,968 29,533 284,404 - -422,031				
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	437,795,949 88.7	6,876,584		一般職員	16,312	55,069,312	3,376				
法定普通税	437,795,949	88.7	6,876,584		法定普通税	437,795,949	88.7	6,876,584	うち消防職員	2,350	7,919,500	3,370				
市町村民税	226,067,303	45.8	6,876,584		市町村民税	226,067,303	45.8	6,876,584	うち技能労務員	3,127	10,322,227	3,301				
個人均等割	3,272,470	0.7	-		個人均等割	3,272,470	0.7	-	教育公務員	1,156	4,503,233	3,896				
所得割	165,120,185	33.4	-		所得割	165,120,185	33.4	-	臨時職員	-	-	-				
法人均等割	11,115,003	2.3	-		法人均等割	11,115,003	2.3	-	合計	17,468	59,572,545	3,410				
法人税割	46,559,645	9.4	6,876,584		法人税割	46,559,645	9.4	6,876,584	一部事務組合加入の状況							
固定資産税	194,695,040	39.4	-		固定資産税	194,695,040	39.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,000
うち純固定資産税	193,702,557	39.2	-		うち純固定資産税	193,702,557	39.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	22.04.01	8,800
軽自動車税	1,610,110	0.3	-		軽自動車税	1,610,110	0.3	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
市町村たばこ税	15,423,496	3.1	-		市町村たばこ税	15,423,496	3.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.12.01	5,908
鉦産税	-	-	-		鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	11,250
特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	9,780
法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	73	21.04.01	8,900
目的税	55,994,539	11.3	-		目的税	55,994,539	11.3	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
法定目的税	55,994,539	11.3	-		法定目的税	55,994,539	11.3	-	区	分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
入湯税	-	-	-		入湯税	-	-	-	基準財政収入額		396,236,576	414,476,732				
事業所税	15,408,958	3.1	-		事業所税	15,408,958	3.1	-	基準財政需要額		372,080,471	388,427,145				
都市計画税	40,585,581	8.2	-		都市計画税	40,585,581	8.2	-	標準税収入額等		521,357,283	546,030,035				
水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	標準財政規模		553,317,287	566,622,451				
法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	財政力指数		1.06	1.05				
旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)		0.5	0.2				
合 計	493,790,488	100.0	6,876,584		合 計	493,790,488	100.0	6,876,584	経常一般財源等比率(%)		94.3	96.6				
歳入合計				1,035,217,380	100.0	521,511,671	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				公債費負担比率(%)		18.9	18.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	2,274,842	0.2	-	2,213,628	1.06	1.05				
人件費	179,823,863	17.4	160,545,293	156,709,176	27.8	総務費	116,161,092	11.3	4,776,099	72,067,946	0.5	0.2				
うち職員給	120,702,321	11.7	109,255,865	-	-	民生費	283,279,962	27.5	4,365,237	159,382,466	94.3	96.6				
扶助費	180,837,653	17.5	74,387,681	74,217,553	13.2	衛生費	70,119,889	6.8	2,946,378	54,160,182	18.9	18.4				
公債費	147,123,088	14.3	123,084,503	122,527,565	21.7	労働費	1,149,831	0.1	-	92,049	-	-				
内元利償還金	147,100,238	14.3	123,061,653	122,504,715	21.7	農林水産業費	1,710,995	0.2	225,135	1,651,861	-	-				
一時借入金利息	22,850	0.0	22,850	22,850	0.0	商工費	82,200,131	8.0	1,394,248	9,350,881	-	-				
(義務的経費計)	507,784,604	49.3	358,017,477	353,454,294	62.6	土木費	173,305,896	16.8	65,490,200	99,814,326	12.7	13.5				
物件費	81,759,349	7.9	63,589,743	60,647,310	10.7	消防費	28,738,637	2.8	2,068,780	26,794,760	218.6	224.9				
維持補修費	26,466,962	2.6	17,587,690	17,526,178	3.1	教育費	84,043,551	8.2	13,176,264	70,863,569	-	-				
補助費等	150,318,399	14.6	109,869,100	81,610,060	14.5	災害復旧費	2,218,465	0.2	-	286	-	-				
うち一部事務組合負担金	4,760,207	0.5	4,760,207	4,100,988	0.7	公債費	147,645,822	14.3	-	123,607,237	-	-				
繰出金	60,307,634	5.9	53,006,094	39,747,700	7.0	諸支出費	37,661,431	3.7	-	25,019,810	8,767,036	4,180,774				
積立金	8,375,195	0.8	6,520,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,494,256	2,688,544				
投資・出資金・貸付金	98,837,595	9.6	7,921,103	471,089	0.1	歳出合計	1,030,510,544	100.0	94,442,341	645,019,001	14,925,496	22,033,550				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	553,456,631千円				1,724,141,327	1,724,948,796				
投資的経費	96,660,806	9.4	28,507,139	-	-	公営事業等への繰上	649,576,702千円				94,233,991	117,639,065				
うち人件費	2,761,904	0.3	2,305,418	-	-	合 計	146,148,955		国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	2,589,004 -6,965,899 359,734 606,851 93 73 228	57,918,531 - 11,696,892 3,000,000 98.8 98.3 99.1	72,875,976 - 12,544,578 4,000,000 97.2 96.0 98.0			
普通建設事業費	94,442,341	9.2	28,506,853	-	-	経常収支比率	98.1%	106.1%			98.8	97.2				
うち補助	29,941,086	2.9	1,729,260	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					98.3	96.0				
うち単独	54,496,162	5.3	26,745,500	-	-	歳入一般財源等					99.1	98.0				
災害復旧事業費	2,218,465	0.2	286	-	-	繰上										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	1,030,510,544	100.0	645,019,001							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,173,945人 2,164,640人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	23	1002	愛知県	名古屋市	地方交付税種地	1-10		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km <sup>2</sup> )	指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	516,306,272	53.1	476,780,946	87.1	普通税	461,354,401	89.4	10,776,780	旧新産×	歳入総額	972,058,668	980,180,274			
地方譲与税	6,801,568	0.7	6,801,568	1.2	法定普通税	461,354,401	89.4	10,776,780	旧工特×	歳出総額	968,210,417	976,519,283			
利子割交付金	2,095,478	0.2	2,095,478	0.4	市町村民税	254,253,191	49.2	10,776,780	旧工特×	歳入歳出差引	3,848,251	3,660,991			
配当割交付金	985,841	0.1	985,841	0.2	個人均等割	3,268,761	0.6	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,723,629	1,800,401			
株式等譲渡所得割交付金	328,896	0.0	328,896	0.1	所得割	166,340,693	32.2	-	旧産炭×	実質収支	1,124,622	1,860,590			
地方消費税交付金	25,391,551	2.6	25,391,551	4.6	法人均等割	11,518,625	2.2	-	山振×	単年度収支	-735,968	626,418			
ゴルフ場利用税交付金	99,426	0.0	99,426	0.0	法人税割	73,125,112	14.2	10,776,780	過疎×	積立金	29,533	19,605			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	189,108,411	36.6	-	首都×	繰上償還金	284,404	1,928,593			
自動車取得税交付金	6,698,257	0.7	6,698,257	1.2	うち純固定資産税	188,117,452	36.4	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	13,189,774	1.4	13,189,774	2.4	軽自動車税	1,539,421	0.3	-	中	実質単年度収支	-422,031	2,574,616			
地方特例交付金等	6,490,945	0.7	6,490,945	1.2	市町村たばこ税	16,453,378	3.2	-	市町村圏×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	988,557	0.1	988,557	0.2	鉦産税	-	-	-	財政再建×	一般職員	14,432	49,417,460	3,424		
減収補てん特例交付金	1,526,336	0.2	1,526,336	0.3	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	3,336	11,063,350	3,316		
特別交付金	3,017,946	0.3	3,017,946	0.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	教育公務員	1,164	4,624,650	3,973		
地方税等減収補てん臨時交付金	958,106	0.1	958,106	0.2	目的税	54,951,871	10.6	-		消防職員	2,393	8,291,930	3,465		
地方交付税	574,821	0.1	-	-	法定目的税	54,951,871	10.6	-		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		合計	17,989	62,334,040	3,465		
特別交付税	574,821	0.1	-	-	事業所税	15,426,545	3.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	578,962,829	59.6	538,862,682	98.4	都市計画税	39,525,326	7.7	-		議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203	
交通安全対策特別交付金	1,008,094	0.1	1,008,094	0.2	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449	
分担金・負担金	6,240,748	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-	
使用料	41,612,944	4.3	6,716,207	1.2	旧法による税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	20.12.01	6,588	
手数料	7,437,487	0.8	-	-	合 計	516,306,272	100.0	10,776,780		税務事務	小学校	1	21.04.01	11,250	
国庫支出金	93,047,457	9.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					老人福祉	中学校	1	21.04.01	9,780	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,122	0.0	5,122	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	73	21.04.01	8,900	
都道府県支出金	29,268,433	3.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203	
財産収入	5,162,052	0.5	857,107	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449	
寄附金	2,095,929	0.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	-	-	-	
繰入金	3,134,486	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	20.12.01	6,588	
繰越金	2,730,991	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	1	21.04.01	11,250	
諸収入	96,021,448	9.9	152,505	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	1	21.04.01	9,780	
地方債	105,330,648	10.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	73	21.04.01	8,900	
うち減収補てん債(特例分)	13,958,000	1.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債	20,592,000	2.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203	
歳入合計	972,058,668	100.0	547,601,717	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	-	-	-	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	20.12.01	6,588
人件費	185,452,602	19.2	165,035,476	161,068,902	27.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	1	21.04.01	11,250
うち職員給	127,237,167	13.1	109,803,190	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	1	21.04.01	9,780
扶助費	161,216,927	16.7	64,923,507	64,851,125	11.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	73	21.04.01	8,900
公債費	145,238,022	15.0	119,766,654	119,178,317	20.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内元償還金	145,117,351	15.0	119,645,983	119,057,646	20.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203
一時借入金(利息)	120,671	0.0	120,671	120,671	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449
(義務的経費計)	491,907,551	50.8	349,725,637	345,098,344	59.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	-	-	-
物件費	77,174,384	8.0	63,264,759	61,762,224	10.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	20.12.01	6,588
維持補修費	27,287,840	2.8	18,290,865	18,290,865	3.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	1	21.04.01	11,250
補助費等	115,152,584	11.9	105,925,827	82,112,757	14.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	1	21.04.01	9,780
うち一部事務組合負担金	4,682,870	0.5	4,682,870	4,040,008	0.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	73	21.04.01	8,900
繰出金	61,558,910	6.4	54,893,787	39,237,739	6.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
積立金	3,234,026	0.3	31,447	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203
投資・出資金・貸付金	94,601,533	9.8	23,471,811	16,885,758	2.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	-	-	-
投資的経費	97,293,589	10.0	33,212,927	563,387,687千円	96.8%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	20.12.01	6,588
うち人件費	2,937,565	0.3	2,450,413	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	1	21.04.01	11,250
普通建設事業費	95,338,070	9.8	33,143,878	33,143,878	96.8%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	1	21.04.01	9,780
うち補助	30,861,268	3.2	3,159,425	3,159,425	102.9%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	73	21.04.01	8,900
うち単独	55,190,483	5.7	28,608,134	28,608,134	102.9%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
災害復旧事業費	1,955,519	0.2	69,049	69,049	102.9%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	13,203
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	10,449
歳出合計	968,210,417	100.0	648,817,060	652,452千円	96.8%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市				
					住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,164,640人 2,154,287人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	23	1002	地方交付税種地	1-10				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	3,114	3,491	面積(km <sup>2</sup> )	326.45						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	273,131	308,593	人口密度(人)	6,785	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	516,508,847	52.7	477,658,256	86.3				第3次	790,840	786,408			歳入総額	980,180,274	991,216,692			
地方譲与税	7,074,694	0.7	7,074,694	1.3				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	歳出総額	976,519,283	984,714,435				
利子割交付金	2,180,143	0.2	2,180,143	0.4				普通税	462,504,684	89.5	11,507,175	旧新産×	歳入歳出差引	3,660,991	6,502,257			
配当割交付金	1,852,622	0.2	1,852,622	0.3				法定普通税	462,504,684	89.5	11,507,175	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	1,800,401	5,268,085			
株式等譲渡所得割交付金	1,502,687	0.2	1,502,687	0.3				市町村民税	257,064,197	49.8	11,507,175	低開発×	実質収支	1,860,590	1,234,172			
地方消費税交付金	27,061,051	2.8	27,061,051	4.9				個人均等割	161,841,445	31.3	-	旧産炭×	単年度収支	626,418	1,115,996			
ゴルフ場利用税交付金	104,526	0.0	104,526	0.0				所得割	11,699,528	2.3	-	山振×	積立金	19,605	1,966			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人均等割	11,699,528	2.3	-	過疎×	繰上償還金	1,928,593	-			
自動車取得税交付金	7,766,700	0.8	7,766,700	1.4				法人税割	80,328,606	15.6	11,507,175	首都×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	14,302,730	1.5	14,302,730	2.6				固定資産税	186,190,161	36.0	-	近畿×	実質単年度収支	2,574,616	1,117,962			
地方特例交付金等	3,987,028	0.4	3,987,028	0.7				うち純固定資産税	184,970,210	35.8	-	中部○	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	969,082	0.1	969,082	0.2				軽自動車税	1,474,133	0.3	-	市町村圏×	一般職員	14,728	51,568,800	3,501		
特別交付金	3,017,946	0.3	3,017,946	0.5				市町村たばこ税	17,774,969	3.4	-	財政再建×	うち技能労務員	3,527	11,798,010	3,345		
地方交付税	506,519	0.1	-	-				鉦産税	-	-	-	指数表選定○	教育公務員	1,166	4,718,640	4,047		
普通交付税	-	-	-	-				特別土地保有税	1,224	0.0	-	財源超過○	消防職員	2,378	8,447,850	3,553		
特別交付税	506,519	0.1	-	-				法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	582,847,547	59.5	543,490,437	98.2				目的税	54,004,163	10.5	-	-	合 計	18,272	64,735,290	3,543		
交通安全対策特別交付金	1,115,427	0.1	1,115,427	0.2				法定目的税	54,004,163	10.5	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	6,020,371	0.6	-	-				入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	19.04.01	13,203
使用料	42,059,026	4.3	7,677,894	1.4				事業所税	15,153,572	2.9	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	3	19.04.01	10,449
手数料	7,442,685	0.8	-	-				都市計画税	38,850,591	7.5	-	-	退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
国庫支出金	89,827,439	9.2	-	-				水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	教育長	1	19.04.01	6,424
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,046	0.0	8,046	0.0				法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	18.04.01	12,250
都道府県支出金	26,497,840	2.7	-	-				旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	18.04.01	10,780
財産収入	8,029,076	0.8	865,489	0.2				合 計	516,508,847	100.0	11,507,175	-	伝染病×	その他○	議会議員	73	18.04.01	9,900
寄附金	976,038	0.1	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	2,292,176	0.2	-	-				議会費	2,422,925	0.2	-	2,393,045	基準財政収入額	414,931,981	401,805,198			
繰越金	5,422,257	0.6	-	-				総務費	75,455,307	7.7	5,404,286	62,381,996	基準財政需要額	391,897,857	395,097,563			
諸収入	108,844,346	11.1	139,892	0.0				民生費	249,285,448	25.5	1,952,564	148,303,315	標準税収入額等	547,735,693	528,493,593			
地方債	98,798,000	10.1	-	-				衛生費	70,894,381	7.3	6,375,438	53,534,018	標準財政規模	547,735,693	528,493,593			
うち減取補てん債(特例分)	-	-	-	-				労働費	146,310	0.0	-	96,591	財政力指数	1.02	0.99			
うち臨時財政対策債	21,985,000	2.2	-	-				農林水産業費	1,797,023	0.2	242,008	1,712,761	実質収支比率(%)	0.3	0.2			
歳入合計	980,180,274	100.0	553,297,185	100.0				商工費	90,990,473	9.3	11,193,344	22,991,484	経常一般財源等比率(%)	97.1	105.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								土木費	185,484,274	19.0	80,402,357	102,444,444	公債費負担比率(%)	19.6	18.6			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				消防費	28,993,359	3.0	1,355,923	27,695,568	健全化判断比率	14.1	20.9		
人件費	187,875,622	19.2	166,876,170	162,695,444	28.3				教育費	83,535,111	8.6	9,806,205	72,734,886	将来負担比率	230.4	-		
うち職員給料	129,454,995	13.3	109,351,014	-	-				災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,221,241	2,121,636		
扶助費	153,572,306	15.7	64,092,181	64,092,181	11.1				公債	151,903,212	15.6	128,095,207	128,095,207	財調債	1,446,192	419,685		
公債費	151,299,265	15.5	123,344,776	123,344,776	21.4				諸支出費	35,611,460	3.6	26,162,460	26,162,460	現在高	21,466,540	20,770,032		
内元利償還金	151,178,013	15.5	123,370,008	123,223,524	21.4				前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,732,378,254	1,751,055,949		
内一時借入金	121,252	0.0	121,252	121,252	0.0				歳出合計	976,519,283	100.0	116,732,125	648,545,775	うち政府資金	423,884,815	457,548,193		
(義務的経費計)	492,747,193	50.5	358,467,522	350,132,401	60.9				経常経費充当一般財源等計	137,620,192	13.9	109,351,014	109,351,014	物件等購入保証・補償	87,190,691	83,185,716		
物件費	77,121,656	7.9	63,191,391	61,836,765	10.7				公営事業等への繰出	41,193,248	4.2	39,989,664	39,989,664	その他	82,122,012	100,668,873		
維持補修費	26,054,322	2.7	17,218,443	17,218,443	3.0				国民健康保険の状況	35,611,460	3.6	35,611,460	35,611,460	実質的なもの	-	-		
補助費等	113,590,623	11.6	108,587,584	85,570,564	14.9				被保険者数(人)	4,047,749	4.1	4,047,749	4,047,749	収益事業収入	12,610,275	12,722,847		
うち一部事務組合負担金	4,707,472	0.5	4,707,472	4,062,575	0.7				国民健康保険の繰出	23,849,593	2.4	23,849,593	23,849,593	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000		
繰出金	56,295,484	5.8	50,705,518	36,319,856	6.3				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	合計	99.1	97.7		
積立金	2,065,734	0.2	213,204	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	市町村民税	98.8	97.3		
投資・出資金・貸付金	91,912,146	9.4	10,172,449	8,212,748	1.4				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	純固定資産税	99.3	98.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
投資的経費	116,732,125	12.0	39,989,664	559,290,777千円	97.2%				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	減取補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
うち人件費	3,027,813	0.3	2,508,243	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
内普通建設事業費	116,732,125	12.0	39,989,664	559,290,777千円	97.2%				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
うち補助	31,085,920	3.2	2,255,953	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
うち単独	72,806,304	7.5	37,053,810	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			
歳出合計	976,519,283	100.0	648,545,775	559,290,777千円	97.2%				国民健康保険の繰出	31,302,590	3.2	31,302,590	31,302,590	歳入一般財源等	652,037,089千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	326.45	人口密度(人)	6,785	都道府県名	23	団体名	1002	市町村類型	政令指定都市
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,154,287人 2,145,208人 0.4%	区分	17年国調	12年国調					愛知県	名古屋市	地方交付税種地		1-10	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	495,153,793	50.0	457,006,229		81.7		普通税			新産特	収支状況	歳入総額	991,216,692		964,400,215		
地方譲与税	20,169,888	2.0	20,169,888		3.6		法定普通税			工特		歳出総額	984,714,435		960,297,467		
利子割交付金	1,571,581	0.2	1,571,581		0.3		市町村民税			低開発		歳入歳出差引	6,502,257		4,102,748		
配当割交付金	1,628,478	0.2	1,628,478		0.3		個人均等割			産炭		翌年度に繰越すべき財源	5,268,085		3,984,572		
株式等譲渡所得割交付金	1,697,337	0.2	1,697,337		0.3		所得割			山振		実質収支	1,234,172		118,176		
地方消費税交付金	27,527,682	2.8	27,527,682		4.9		法人均等割			過疎		単年度収支	1,115,996		-1,125,226		
ゴルフ場利用税交付金	96,354	0.0	96,354		0.0		法人税割			首都		積立金	1,966		209		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			畿中		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	9,246,337	0.9	9,246,337		1.7		うち純固定資産税			市町村圏		積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	14,959,222	1.5	14,959,222		2.7		軽自動車税			財政再建		実質単年度収支	1,117,962		-1,125,017		
地方特例交付金	15,953,108	1.6	15,953,108		2.9		市町村たばこ税			一般職員	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,168,023	0.1	-		-		鉦産税			うち技能労務員	15,088	52,508,290	3,480				
普通交付税	-	-	-		-		特別土地保有税			教育公務員	3,724	12,279,930	3,298				
特別交付税	1,168,023	0.1	-		-		法定外普通税			消防職員	1,182	4,706,780	3,982				
(一般財源計)	589,171,803	59.4	549,856,216		98.3		目的税			臨時職員	2,362	8,462,710	3,583				
交通安全対策特別交付金	1,106,273	0.1	1,106,273		0.2		法定目的税			等合	18,632	65,677,780	3,525				
分担金・負担金	5,919,256	0.6	-		-		入湯税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	41,289,943	4.2	7,658,212		1.4		事業所税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	13,203		
手数料	7,383,390	0.7	-		-		都市計画税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	19.04.01	10,449		
国庫支出金	90,823,705	9.2	-		-		水利地益税等			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国有提供交付金	13,797	0.0	13,797		0.0		法定外目的税			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,424		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税			税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	12,250		
都道府県支出金	21,717,442	2.2	-		-		合 計			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	10,780		
財産収入	7,038,903	0.7	868,556		0.2		歳入合計			伝染病	その他	議会議員	73	18.04.01	9,900		
寄附金	1,501,621	0.2	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
繰入金	3,105,077	0.3	-		-		区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	401,805,198	390,912,769	
繰越金	3,542,748	0.4	-		-		議会費			2,369,836	0.2	-	2,334,669	基準財政需要額	395,097,563	394,647,962	
諸収入	118,610,734	12.0	24,383		0.0		総務費			82,123,917	8.3	3,749,344	72,660,296	標準税収入額等	528,493,593	515,592,209	
地方債	99,992,000	10.1	-		-		民生費			249,392,644	25.3	4,875,403	152,925,532	標準財政規模	528,493,593	519,329,139	
うち減税補てん債	5,783,000	0.6	-		-		衛生費			70,569,433	7.2	6,452,619	52,837,121	財政力指数	0.99	0.97	
うち臨時財政対策債	24,232,000	2.4	-		-		労働費			142,958	0.0	-	93,232	実質収支比率(%)	0.2	0.0	
歳入合計	991,216,692	100.0	559,527,437		100.0		農林水産業費			1,807,397	0.2	194,737	1,734,495	経常一般財源等比率(%)	105.9	103.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	401,805,198	390,912,769				
人件費	182,840,091	18.6	162,673,548	159,486,534	27.1	議会費	2,369,836	0.2	-	2,334,669	基準財政需要額	395,097,563	394,647,962				
うち職員給料	128,816,444	13.1	109,805,413	-	-	総務費	82,123,917	8.3	3,749,344	72,660,296	標準税収入額等	528,493,593	515,592,209				
扶助費	147,505,723	15.0	64,427,699	64,420,294	10.9	民生費	249,392,644	25.3	4,875,403	152,925,532	標準財政規模	528,493,593	519,329,139				
公債費	147,048,986	14.9	123,861,855	120,185,955	20.4	衛生費	70,569,433	7.2	6,452,619	52,837,121	財政力指数	0.99	0.97				
内元利償還金	146,977,516	14.9	123,790,385	120,114,485	20.4	労働費	142,958	0.0	-	93,232	実質収支比率(%)	0.2	0.0				
内一時借入金(利息)	71,470	0.0	71,470	71,470	0.0	農林水産業費	1,807,397	0.2	194,737	1,734,495	経常一般財源等比率(%)	105.9	103.4				
(義務的経費計)	477,394,800	48.5	350,963,102	344,092,783	58.4	商工費	83,887,821	8.5	2,971,773	11,691,050	公債費負担比率(%)	18.6	19.5				
物件費	75,568,012	7.7	62,995,286	62,194,298	10.5	土木費	198,182,945	20.1	90,336,941	115,776,283	公債費比率(%)	16.9	18.7				
維持補修費	25,675,902	2.6	16,702,833	16,702,833	2.8	消防費	30,308,722	3.1	3,114,515	27,524,398	実質公債費比率(%)	20.9	21.0				
補助費等	127,649,586	13.0	122,884,754	100,009,186	17.0	教育費	83,532,632	8.5	10,504,565	72,579,015	起債制限比率(%)	15.3	16.9				
うち一部事務組合負担金	4,161,228	0.4	4,161,228	3,464,103	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,121,636	1,559,670				
繰出金	60,474,473	6.1	55,140,076	35,030,750	5.9	公債費	147,884,633	15.0	-	124,697,502	財調債	296,086	94,898				
積立金	2,149,239	0.2	31,732	-	-	諸支出費	34,511,497	3.5	-	25,288,497	現在高	20,770,032	19,132,784				
投資・出資金・貸付金	93,602,526	9.5	1,886,752	176,949	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,751,055,949	1,761,585,031				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	984,714,435	100.0	122,199,897	660,142,090	うち政府資金	457,548,193	485,110,623				
投資的経費	122,199,897	12.4	49,537,555	558,206,799千円	-	公営事業等への繰出	140,124,191	国会	実質収支	2,300,797	支出予定額	83,185,716	103,649,722				
うち人件費	3,134,684	0.3	2,553,285	-	-	下水道	41,345,325	国民健康保険	再差引収支	-14,823,067	債務負担行為	-	-				
内普通建設事業費	122,199,897	12.4	49,537,555	94.7%	99.8%	交通	34,511,497	健康保険	加入世帯数(世帯)	447,100	物件等購入保証・補償	100,668,873	53,057,893				
うち単独	34,002,812	3.5	4,469,190	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	病院	3,181,184	状況	被保険者数(人)	789,160	その他	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	市場	2,575,176	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76	収益事業収入	12,722,847	12,339,487				
失業対策事業費	-	-	-	666,630,766千円	-	その他	28,942,000	国民健康保険	国庫支出金	61	土地開発基金現在高	4,000,000	4,782,052				
歳出合計	984,714,435	100.0	660,142,090	666,630,766千円	-	その他	29,569,009	状況	保険給付費	166	合計	99.3	97.8				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	







平成15年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型										
			増減率	2,171,557人	2,152,184人	0.9%	区分	12年国調	7年国調	23	1002	愛知県	名古屋市	地方交付税種地	1-10								
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	15.3.31		15.3.31		第1次	3,491	4,589	面積 (km <sup>2</sup> )	326.45	人口密度 (人)	6,652	区分	平成15年度 (千円)	平成14年度 (千円)							
区分	決算額		構成比	2,122,977人	2,117,094人	0.3%											第2次	308,593	340,068	第3次	786,408	786,505	70.9
地方税	456,821,732	43.8	417,203,424	79.5	市個人均等割	2,429,526	0.5	0	市町村税の状況 (単位千円・%)	徴収済額	構成比	超過課税分	新産	×	指定団体等	×	歳入総額	1,042,161,544	1,066,216,627				
地方譲与税	7,867,583	0.8	7,867,583	1.5	町所得割	127,331,258	27.9	0	区	徴収済額	構成比	超過課税分	工特	×	新産	×	歳出総額	1,035,213,464	1,057,791,609				
利子割交付金	3,324,780	0.3	3,324,780	0.6	村民法人均等割	11,197,052	2.5	0	市	個人均等割	2,429,526	0.5	0	×	×	×	歳入歳出差引	6,948,080	8,425,018				
地方消費税交付金	25,022,198	2.4	25,022,198	4.8	村民法人均等割	11,197,052	2.5	0	町	所得割	127,331,258	27.9	0	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	6,224,604	8,338,494				
ゴルフ場利用税交付金	103,256	0.0	103,256	0.0	税	55,150,768	12.1	7,953,234	村	法人均等割	11,197,052	2.5	0	×	×	×	実質収支	723,476	86,524				
特別地方消費税交付金	4,441	0.0	4,441	0.0	法人税割	55,150,768	12.1	7,953,234	分	税	55,150,768	12.1	7,953,234	×	×	×	単年度収支	636,952	-773,642				
自動車取得税交付金	7,614,496	0.7	7,614,496	1.5	固定資産税	187,225,206	41.0	0	区	徴収済額	構成比	超過課税分	産炭	×	×	×	積立金	361	213				
軽油引取税交付金	15,898,894	1.5	15,898,894	3.0	うち純固定資産税	186,183,802	40.8	0	市	個人均等割	2,429,526	0.5	0	×	×	×	繰上償還金	0	0				
地方特例交付金	17,706,614	1.7	17,706,614	3.4	軽自動車税	1,195,773	0.3	0	町	所得割	127,331,258	27.9	0	×	×	×	積立金取崩し額	900,000	45,000				
地方交付税	20,956,906	2.0	20,047,666	3.8	市町村たばこ税	17,957,536	3.9	0	村	法人均等割	11,197,052	2.5	0	×	×	×	実質単年度収支	-262,687	-818,429				
普通	20,047,666	1.9	20,047,666	3.8	鉱産税	0	0.0	0	分	徴収済額	構成比	超過課税分	低開	×	×	×	職員数(人)	15,348	52,999,120				
特別	909,240	0.1	0	0.0	特別土地保有税	124,735	0.0	0	職	員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	産炭	×	×	×	一般職員	15,348	52,999,120				
(一般財源計)	555,320,900	53.3	514,793,352	98.1	(法定普通税計)	402,611,854	88.1	7,953,234	中	部	○	○	山振	×	×	×	うち技能労務員	4,183	13,368,860				
交通安全対策特別交付金	1,071,736	0.1	1,071,736	0.2	法定外普通税	0	0.0	0	市	町村圏	×	×	過疎	×	×	×	教育公務員	1,719	7,114,680				
分担金・負担金	4,287,649	0.4	0	0.0	目的税	54,209,878	11.9	0	町	特定農山村	×	×	半島	×	×	×	消防職員	2,371	8,609,060				
使用料	43,865,301	4.2	8,198,553	1.6	内入湯税	0	0.0	0	村	財政再建	×	×	首都	×	×	×	臨時職員	0	0				
手数料	6,138,018	0.6	0	0.0	事業所税	14,591,570	3.2	0	財	政再建	×	×	近畿	×	×	×	合計	19,438	68,722,860				
国庫支出金	104,958,182	10.1	0	0.0	都市計画税	39,618,308	8.7	0	源	超過	×	×	中	○	○	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,407	0.0	14,407	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	議	員公務災害	×	×	部	○	○	○	議員公務災害	×	1	15.04.01	13,860		
都道府県支出金	16,107,829	1.5	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	非	常勤公務災害	×	×	市	区	町	村	長	1	15.04.01	13,860			
財産収入	6,138,417	0.6	851,638	0.2	内入湯税	0	0.0	0	退	職手当	×	×	市	助	役	2	15.04.01	10,980					
寄附金	754,736	0.1	0	0.0	事業所税	14,591,570	3.2	0	事	務機共同	×	×	市	収	入	役	1	15.04.01	8,730				
繰入金	19,767,738	1.9	0	0.0	都市計画税	39,618,308	8.7	0	税	務事務	×	×	市	教	育	長	1	16.04.01	6,314				
繰越金	7,735,018	0.7	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	老	人福祉	×	×	市	議	会	議	長	1	14.04.01	11,875			
諸収入	125,705,613	12.1	2,572	0.0	旧法による税	0	0.0	0	伝	染病	×	×	市	議	会	副	議	長	1	14.04.01	10,450		
地方債	150,296,000	14.4	0	0.0	合計	456,821,732	100.0	7,953,234	議	員	×	×	市	議	会	議	員	73	14.04.01	9,595			
うち減税補てん債	8,331,000	0.8	0	0.0	区内	0	0.0	0	事	務機共同	×	×	市	議	会	議	員	73	14.04.01	9,595			
うち臨時財政対策債	48,862,000	4.7	0	0.0	区内	0	0.0	0	財	源超過	×	×	市	議	会	議	員	73	14.04.01	9,595			
歳入合計	1,042,161,544	100.0	524,932,258	100.0	合計	456,821,732	100.0	7,953,234	一	部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	15年度	基準財政収入額	372,097,946							
人件費	189,463,095	18.3	166,456,818	163,556,400	28.1	議会費	2,419,853	0.2	0	2,401,227	15年度	基準財政需要額	392,887,137	基準財政収入額	493,150,670								
うち職員給	135,290,400	13.1	113,344,572	-	-	総務費	69,628,007	6.7	2,952,260	60,708,286	15年度	標準税収入額等	493,150,670	標準財政規模	513,198,336								
扶助費	134,098,037	13.0	55,599,214	55,592,494	9.5	民生費	226,920,091	21.9	3,007,136	135,643,018	15年度	財政力指数13~15	0.94	実質収支比率(%)	0.1								
公債費	167,306,238	16.2	143,732,153	142,445,876	24.5	衛生費	84,822,923	8.2	15,359,466	60,412,048	15年度	経常一般財源等比率(%)	102.3	公債費負担比率(%)	21.4								
内訳	元利償還金	167,274,078	16.2	143,699,993	142,413,716	24.5	労働費	476,654	0.0	1,050	286,931	15年度	公債費比率(%)	22.1									
一時借入金利子	32,160	0.0	32,160	32,160	0.0	農林水産業費	2,037,323	0.2	303,034	1,950,474	15年度	起債制限比率(%)	16.5										
(義務的経費計)	490,867,370	47.4	365,788,185	361,594,770	62.1	商工費	85,055,416	8.2	2,569,906	10,674,927	15年度	積立金減債	689,564										
物件費	79,838,109	7.7	65,793,831	65,034,729	11.2	土木費	238,640,279	23.1	107,279,723	115,818,037	15年度	現在高	159,284										
維持補修費	26,287,865	2.5	17,730,987	17,730,987	3.0	消防費	28,990,420	2.8	1,567,054	27,240,933	15年度	特定目的	18,688,672										
補助費等	109,089,416	10.5	104,424,538	77,017,237	13.2	教育費	89,466,092	8.6	9,257,165	76,254,726	15年度	地方債現在高	1,712,593,360										
うち一部事務組合負担金	2,850,000	0.3	2,850,000	2,503,194	0.4	災害復旧費	0	0.0	0	0	15年度	うち政府資金	510,706,076										
繰出金	63,446,173	6.1	58,401,772	30,415,740	5.2	公債費	168,295,441	16.3	0	144,721,356	15年度	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	111,882,320										
積立金	389,192	0.0	30,976	0	0.0	諸支出費	38,460,965	3.7	0	27,750,767	15年度	その他	69,697										
投資・出資金・貸付金	122,998,545	11.9	2,959,305	222,745	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	15年度	実質的なもの	0										
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	15年度	収益事業収入	13,217,417										
投資的経費	142,296,794	13.7	48,733,136	48,733,136	13.7	歳出合計	1,035,213,464	100.0	142,296,794	663,862,730	15年度	土地開発基金現在高	6,000,000										
うち人件費	3,549,893	0.3	2,861,948	552,016,208千円	94.8%	公営事業等への繰出	149,162,873	国民健康保険事業	149,162,873	149,162,873	15年度	徴収率	99.0										
普通建設事業費	142,296,794	13.7	48,733,136	48,733,136	13.7	合計	43,004,553	国民健康保険事業	43,004,553	43,004,553	15年度	現年	96.8										
うち補助	48,498,398	4.7	4,251,888	94.8%	105.2%	ガス	38,460,965	国民健康保険事業	38,460,965	38,460,965	15年度	計	96.5										
単独	86,069,819	8.3	41,998,671	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	670,667,924千円	670,667,924	670,667,924	670,667,924	670,667,924	15年度	純固定資産税	99.0										
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	イハ	2,334,398	国民健康保険事業	2,334,398	2,334,398	15年度	純固定資産税	96.9										
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	コホ	31,826,007	国民健康保険事業	31,826,007	31,826,007	15年度	純固定資産税	96.9										
歳出合計	1,035,213,464	100.0	663,862,730	663,862,730	100.0	コホ	30,480,268	国民健康保険事業	30,480,268	30,480,268	15年度	純固定資産税	96.9										

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型																																		
			2,171,557人		2,152,184人		増減率 0.9%		区分		12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		2,119,714		2,097,490		23		1002		7477		7477		地方交付税種地		1-10																
			15.3.31		2,117,094人		14.3.31		2,109,681人		増減率 0.4%		第1次		3,491		4,589		面積(km <sup>2</sup> )		326.45		人口密度(人)		6,652		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																		
歳入の状況 (単位千円・%)																		収入		歳入総額		1,066,216,627		1,090,429,804																									
区分																		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		308,593		340,068		12年国調世帯数		897,932		指定団体等 の指定状況		収入		歳出総額		1,057,791,609		1,080,116,119					
地方税																		468,906,849		44.0		427,168,157		78.9		第3次		786,408		786,505		7年国調世帯数		841,083		新産		×		歳入歳出差引		8,425,018		10,313,685					
地方譲与税																		7,642,990		0.7		7,642,990		1.4		市町村税の状況 (単位千円・%)		徴収済額		構成比		超過課税分		山		×		歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源		8,338,494		9,453,519							
利子割交付金																		4,761,380		0.4		4,761,380		0.9		市個人均等割		2,446,196		0.5		0		離島		×		実質収支		86,524		860,166							
地方消費税交付金																		22,641,302		2.1		22,641,302		4.2		町所得割		132,083,185		28.2		0		過疎		×		単年度収支		-773,642		355,314							
ゴルフ場利用税交付金																		120,917		0.0		120,917		0.0		村法人均等割		11,639,010		2.5		0		半島		×		積立金		213		693							
特別地方消費税交付金																		12,110		0.0		12,110		0.0		税法人税割		51,112,816		10.9		7,447,733		首都		×		繰上償還金		0		0							
自動車取得税交付金																		7,611,263		0.7		7,611,263		1.4		固定資産税		195,727,846		41.7		0		近畿		×		積立金取崩し額		45,000		764,357							
軽油引取税交付金																		16,836,032		1.6		16,836,032		3.1		うち純固定資産税		194,694,629		41.5		0		中部		○		実質単年度収支		-818,429		-408,350							
地方特例交付金																		17,567,209		1.6		17,567,209		3.2		軽自動車税		1,135,427		0.2		0		市町村圏		×		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
地方交付税																		27,390,956		2.6		26,382,671		4.9		市町村たばこ税		17,434,701		3.7		0		特定農山村		×		一般職員		0		0		0					
普通																		26,382,671		2.5		26,382,671		4.9		鉱産税		0		0.0		0		財政再建		×		職		0		0		0					
特別																		1,008,285		0.1		0		0.0		特別土地保有税		157,639		0.0		0		指数表選定		×		員		0		0		0					
(一般財源計)																		573,491,008		53.8		530,744,031		98.1		法定外普通税		0		0.0		0		財源超過		×		合		0		0		0		0			
交通安全対策特別交付金																		991,482		0.1		991,482		0.2		目的税		57,170,029		12.2		0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分担金・負担金																		4,458,051		0.4		0		0.0		法定目的税		57,170,029		12.2		0		議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		15.04.01		13,860	
使用料																		43,311,881		4.1		8,459,109		1.6		内入湯税		0		0.0		0		非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		助役		2		15.04.01		10,980	
手数料																		6,307,478		0.6		0		0.0		事業所税		15,431,337		3.3		0		退職手当		×		火葬場		×		収入役		1		15.04.01		8,730	
国庫支出金																		97,044,486		9.1		0		0.0		都市計画税		41,738,692		8.9		0		事務機共同		×		常備消防		×		教育長		1		15.04.01		6,403	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)																		14,407		0.0		14,407		0.0		水利地益税等		0		0.0		0		税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		14.04.01		11,875	
都道府県支出金																		16,029,280		1.5		0		0.0		法定外目的税		0		0.0		0		老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1		14.04.01		10,450	
財産収入																		6,359,491		0.6		860,975		0.2		旧法による税		0		0.0		0		伝染病		×		その他		○		議会議員		76		14.04.01		9,595	
寄附金																		767,056		0.1		0		0.0		合計		468,906,849		100.0		7,447,733																	
繰入金																		17,706,269		1.7		0		0.0		内																							
繰越金																		9,413,685		0.9		0		0.0		区																							
諸収入																		138,230,599		13.0		2,558		0.0		質																							
地方債																		152,091,454		14.3		0		0.0		性																							
うち減税補てん債																		6,398,000		0.6		0		0.0		質																							
うち臨時財政対策債																		29,579,000		2.8		0		0.0		質																							
歳入合計																		1,066,216,627		100.0		541,072,562		100.0		性																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										目的別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分																		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)									
人件費																		188,512,553		17.8		165,900,777		162,303,844		28.1		議会費		2,541,140		0.2		0		2,541,116		14年度		基準財政収入額		386,334,735							
うち職員給																		139,970,330		13.2		118,029,040		-		-		総務費		70,590,361		6.7		2,274,735		62,182,867		基準財政需要額		413,337,586									
扶助費																		124,487,525		11.8		54,531,967		54,523,727		9.4		民生費		221,253,483		20.9		4,938,694		137,797,925		標準税収入額		512,195,779									
公債費																		156,225,956		14.8		125,331,980		125,092,124		21.7		衛生費		92,632,616		8.8		22,740,095		63,417,644		標準財政規模		538,578,450									
内元利償還金																		156,192,362		14.8		125,298,386		125,058,530		21.7		労働費		428,793		0.0		0		239,093		財政力指数12~14		0.92									
内一時借入金利子																		33,594		0.0		33,594		33,594		0.0		労働費		2,143,260		0.2		299,861		2,032,146		実質収支比率(%)		0.0									
(義務的経費計)																		469,226,034		44.4		345,764,724		341,919,695		59.3		農林水産業費		100,626,089		9.5		15,554,775		23,963,052		経常一般財源等比率(%)		100.5									
物件費																		92,694,074		8.8		78,602,871		77,114,352		13.4		商工費		245,675,609		23.2		112,228,617		109,684,065		公債費負担比率(%)		18.6									
維持補修費																		22,530,481		2.1		14,400,085		14,400,085		2.5		土木費		28,819,666		2.7		705,339		27,838,610		公債費比率(%)		18.9									
補助費等																		114,343,314		10.8		106,784,800		74,479,846		12.9		消防費		96,186,539		9.1		13,458,677		79,329,725		起債制限比率(%)		15.1									
うち一部事務組合負担金																		2,619,000		0.2		2,619,000		2,083,676		0.4		教育費		0		0.0		0		0		積立金減債		899,165									
繰出金																		63,318,925		6.0		59,639,647		28,865,830		5.0		災害復旧費		157,081,220		14.8		126,187,244		109,684,065		現在高		10,088,150									
積立金																		445,465		0.0		36,334		0		0.0		公債費		39,812,833		3.8		29,609,925		29,609,925		特定目的		18,632,703									
投資・出資金・貸付金																		123,032,523		11.6		1,686,227		101,789		0.0		諸支出費		0		0.0		0		0		地方債現在高		1,682,126,676									
前年度繰上充用金																		0		0.0		0		0		0.0		前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		うち政府資金		519,022,885									
投資的経費																		172,200,793		16.3		57,908,724		57,908,724		16.3		特別区財調交付金		0		0.0		0		0		債務負担行為額		137,830,995									
うち人件費																		3,755,626		0.4		2,853,962		536,881,597千円		536,881,597千円		公営事業等への繰出		151,327,532		国民健康保険事業		189,097		-22,900,754		物件等購入保証・補償		0									
普通建設事業費																		172,200,793		16.3		57,908,724		57,908,724		16.3		合計		43,306,663		国民健康保険事業		419,007		771,589		その他		115,948									
うち補助																		64,378,415		6.1		3,361,446		93.0%		99.2%		ガス		39,751,357		国民健康保険事業		71		70		収益事業収入		13,150,831									
うち単独																		96,987,725		9.2		53,681,224		93.0%		99.2%		コウ		3,685,315		国民健康保険事業		71		70		土地開発基金現在高		7,000,000									
災害復旧事業費																		0		0.0		0		0		0.0		ビョ		3,072,582		国民健康保険事業		71		70		微収率		98.9									
失業対策事業費																		0		0.0		0		0		0.0		イハ		32,336,024		国民健康保険事業		71		70		現計		99.0									
歳出合計																		1,057,791,609		100.0		664,823,412		673,040,289千円		673,040,289千円		コホ		29,175,591		国民健康保険事業		123		123		純固定資産税		98.9									

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

